

平成23年度決算に基づく
新地方公会計制度財務書類

(平成24年3月31日現在)

山口県下関市

平成25年2月

目 次

1. 普通会計財務書類について

1-1	普通会計財務書類作成にあたり	1
1-2	貸借対照表	2
1-3	行政コスト計算書	4
1-4	純資産変動計算書	7
1-5	資金収支計算書	8

2. 連結財務書類について

2-1	連結財務書類作成にあたり	9
2-2	連結貸借対照表	11
2-3	連結行政コスト計算書	12
2-4	連結純資産変動計算書	13
2-5	連結資金収支計算書	14

3. 資料編

3-1	普通会計財務書類(単位：千円)	16
3-2	連結財務書類(単位：千円)	20
3-3	連結財務書類(内訳表)(単位：千円)	24
3-4	用語の解説	29

1. 普通会計財務書類について

1-1 普通会計財務書類作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

下関市普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計範囲

普通会計として一般会計及び土地取得特別会計、港湾特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を対象としています。

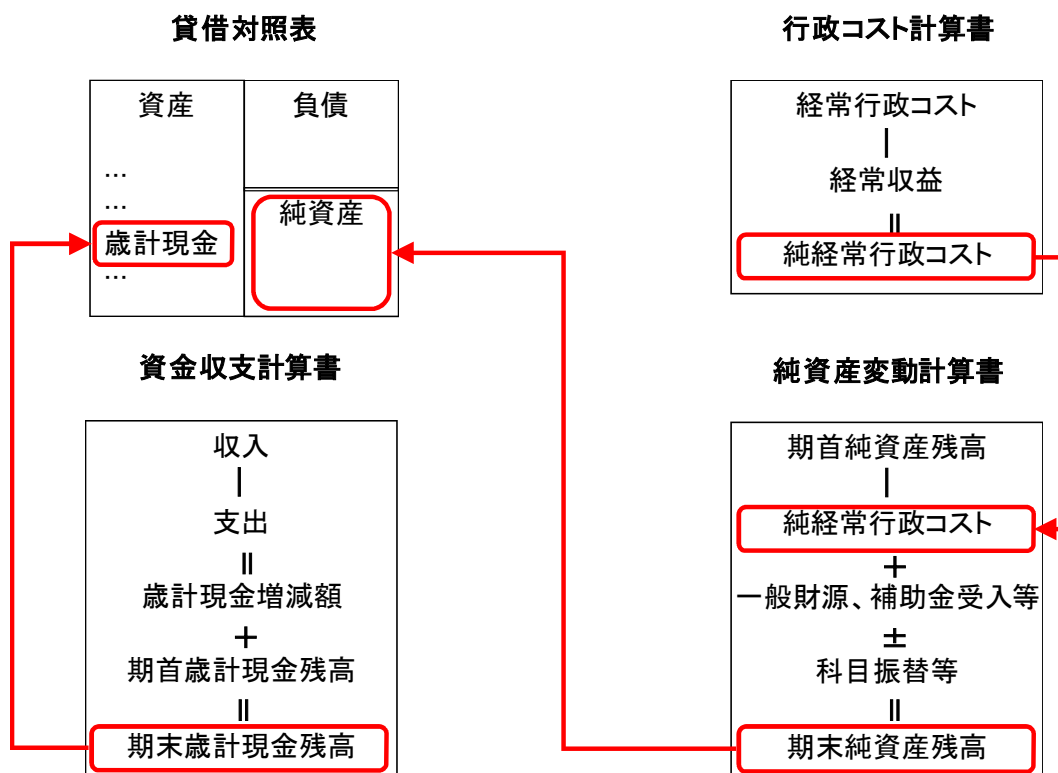
(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の数値並びに対象年度の歳入歳出決算書を基礎として作成しています。

(5) 財務書類の関係



1-2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）でまかなっているかを表した財務書類です。

借方（左側）の「資産の部」には、財産（資産）として、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産など）とがあげられています。

一方、貸方（右側）は、借方（左側）の財源（負債・純資産）として、①地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となる「負債の部」と、②国や県からの補助金や過去・現世代の負担を表す「純資産の部」とで構成されています。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	424,910	1 固定負債	152,395
(1)有形固定資産	424,457	(1)地方債	133,496
(2)売却可能資産	453	(2)長期未払金	37
2 投資等	48,613	(3)退職手当引当金	18,862
(1)投資及び出資金	28,371	2 流動負債	16,912
(2)貸付金	1,067	(1)翌年度償還予定地方債	14,173
(3)基金等	16,571	(2)未払金	4
(4)長期延滞債権	3,134	(3)翌年度支払予定退職手当	1,694
(5)回収不能見込額	△ 530	(4)賞与引当金	1,041
3 流動資産	14,944	負債合計	169,307
(1)現金預金	14,407	純資産の部	
(うち歳計現金)	4,224	1 公共資産等整備国県補助金等	91,723
(2)未収金	537	2 公共資産等整備一般財源等	292,683
		3 その他一般財源等	△ 65,482
		4 資産評価差額	236
		純資産合計	319,160
資産合計	488,467	負債及び純資産合計	488,467

○各種指標による分析

1) 社会資本形成の世代間負担比率

市が所有する資産に対する市の借金の割合や純資産の割合から、社会資本の形成が世代間でどのように負担されているかを見ることができます。

市町村の普通会計では、過去及び現世代の負担比率が50～90%、将来世代の負担比率が15～40%が平均的な値といわれるため、本市では健全な社会資本形成を行っているといえます。

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	差引
公共資産合計(A)	427,744	424,910	
地方債残高等(B)	148,032	147,710	
純資産合計(C)	315,142	319,160	
将来世代の負担比率(B/A)	34.61%	34.76%	0.15%
過去・現世代の負担比率(C/A)	73.68%	75.11%	1.43%

2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、所有資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

市町村の普通会計では、3.0～7.0が平均的な値といわれるため、本市では歳入規模に比して適当な資産を所有しているといえます。

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	差引
歳入総額(A)	123,013	126,985	
資産合計(B)	484,539	488,467	
歳入額対資産比率(B/A)	3.94	3.85	△ 0.09

※歳入総額=資金収支計算書収入合計+期首歳計現金残高

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益及びこれらを差し引きした純経常行政コストからなる財務書類です。経常行政コストは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供することにより生じた経費を表しています。一方、経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金など、行政サービスの直接の対価として得られた受益者の負担額を表しています。このため、経常行政コストと経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の、市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などでまかなわなければならないコストを表しています。

また、行政コスト計算書は、行政目的（教育、福祉など）と、コストの性質別（人件費、物件費など）との2つの視点から区分され、マトリックス（行列）形式で構成されています。これにより、目的別・性質別の双方からコストの発生状況を把握することができるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担の割合を算定することができます。

コストの行政目的は、下表のとおり、決算統計上の行政目的区分（予算説明書の款に準じています）に対応しています。また、コストの性質は、「1 人にかかるコスト」「2 物にかかるコスト」「3 移転支出的なコスト」「4 その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の行政目的区分
① 生活インフラ・国土保全	土木費
② 教育	教育費
③ 福祉	民生費
④ 環境衛生	衛生費
⑤ 産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
⑥ 消防	消防費
⑦ 総務	総務費、その他
⑧ 議会	議会費

1-3 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】													一般財源 振替額		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他		
1	(1)人件費	19,322	18.8%	1,435	3,684	2,369	2,439	1,446	5,117	584			0		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,933	1.9%	170	342	252	298	283	436	15			0		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,041	1.0%	74	199	130	133	122	275	31			0		0
	小計	22,296	21.7%	1,679	4,225	2,751	2,870	2,653	5,828	630			0		0
2	(1)物件費	13,543	13.2%	969	3,953	811	3,829	1,192	2,416	33			0		0
	(2)維持補修費	1,260	1.3%	894	197	17	109	27	11	0					
	(3)減価償却費	13,362	13.0%	5,901	2,845	303	1,623	2,014	541						
	小計	28,165	27.5%	7,764	6,995	1,131	5,561	3,233	2,968	33			0		0
3	(1)社会保険給付	25,369	24.7%		515	24,751	103								
	(2)補助金等	5,068	5.0%	74	1,313	1,284	794	58	672	22			0		0
	(3)他会計等への支出額	16,332	15.9%	3,706	0	10,141	1,746	27	30				0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,759	2.7%	1,424	0	801	75	322	137				0		0
	小計	49,528	48.3%	5,204	1,828	36,977	2,718	85	839	22			0		0
	(1)支払利息	2,212	2.2%								2,212				
	(2)回収不能見込計上額	344	0.3%									344			
4	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0					0
	小計	2,556	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	2,212	344			0
経常行政コスト a		102,545		14,647	13,048	40,859	11,149	6,748	9,635	685	2,212	344	0		0
(構成比率)				14.3%	12.7%	39.8%	10.9%	6.6%	9.4%	0.7%	2.2%	0.3%			0.0%
【経常収益】															
1	使用料・手数料 b	4,351		868	1,023	352	998	53	165	0	153				732
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,041		4	5	967	14	17	1	0	0				32
経常収益合計 d		5,392		872	1,028	1,319	1,012	70	166	0	153				764
(b+c) d/a		5.3%		5.9%	7.9%	3.2%	9.1%	1.0%	1.7%	0.0%	6.9%				0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		97,153		13,775	12,020	39,540	10,137	6,678	9,469	685	2,059	344	0		△ 764

○各種指標による分析

1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は受益者の負担を表すため、コストに対する負担割合を算定することで、受益者負担比率が算定されます。

市町村の普通会計では、2～8%が平均的な値といわれ、本市ではその間の値となっています。

(単位:百万円)

行政目的	平成22年度			平成23年度			受益者負担率 差引
	コスト	負担	受益者負担率	コスト	負担	受益者負担率	
生活インフラ・国土保全	14,411	886	6.1%	14,647	872	5.9%	△ 0.2%
教育	12,126	986	8.1%	13,048	1,028	7.9%	△ 0.2%
福祉	39,230	1,329	3.4%	40,859	1,319	3.2%	△ 0.2%
環境衛生	10,269	1,034	10.1%	11,149	1,012	9.1%	△ 1.0%
産業振興	6,529	60	0.9%	6,748	70	1.0%	0.1%
消防	3,284	6	0.2%	3,218	8	0.2%	0.0%
総務	10,042	140	1.4%	9,635	166	1.7%	0.3%
議会	574	0	0.0%	685	0	0.0%	0.0%
普通会計全体	99,019	5,634	5.7%	102,545	5,392	5.3%	△ 0.4%

※普通会計全体は支払利息、回収不能見込計上額などが含まれるため、上記目的別を合算したものとは不一致

1-4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目が1年間でどのように変動したか、また、どのような財源や要因で増減したかを表した財務書類です。

横軸の4つの項目は、貸借対照表「純資産の部」に計上されている各科目に対応しています。一方、左側の縦軸の各科目は、純資産の増減要因となったものを表しています。この表を上から下へと縦に見ていくと、当該年度に純資産がどのような要因によって増減したかがわかるようになっていきます。

純資産変動計算書
〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評 価差額
期首純資産残高	315,142	92,552	284,974	△ 62,641	257
純経常行政コスト	△ 97,153			△ 97,153	
一般財源					
地方税	34,335			34,335	
地方交付税	29,512			29,512	
その他行政コスト充当財源	7,629			7,629	
補助金等受入	29,396	2,771		26,625	
臨時損益	320			320	
科目振替	0	△ 3,600	7,709	△ 4,109	
資産評価替えによる変動額	△ 21				△ 21
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	319,160	91,723	292,683	△ 65,482	236

1-5 資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の流れから見た1年間の行政活動を表しています。他の3つの財務書類と異なり、現金主義による財務書類です。歳入・歳出決算書と基本的には同じですが、「1 経常的収支の部」、「2 公共資産整備収支の部」及び「3 投資・財務的収支の部」の3つの区分に分かれている点が特徴です。

それぞれの収支の合計が、1年間の資金（現金）の増減となり、期末の歳計現金の残高は、貸借対照表の現金預金残高のうち歳計現金に一致します。

資金収支計算書
〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部		2 公共資産整備収支の部	
人件費	22,070	公共資産整備支出	12,379
物件費	13,543	公共資産整備補助金等支出	2,759
社会保障給付	25,369	他会計等への繰出支出	27
補助金等	5,068	支 出 合 計	15,165
支払利息	2,212	国県補助金等	3,199
他会計等への繰出支出	13,501	地方債発行額	7,015
その他支出	1,975	基金取崩額	0
支 出 合 計	83,738	その他収入	1,576
地方税	34,293	収 入 合 計	11,790
地方交付税	29,512	公共資産整備収支額	△ 3,375 ^B
国県補助金等	26,198	3 投資・財務的収支の部	
使用料・手数料	3,922	投資及び出資金	0
分担金・負担金・寄附金	1,018	貸付金	3,734
諸収入	2,242	基金積立額	2,409
地方債発行額	5,626	定額運用基金への繰出	0
基金取崩額	1,953	他会計等への繰出支出	3,933
その他収入	△ 475	地方債償還額	13,778
収 入 合 計	104,289	長期未払金支払支出	4
経 常 的 収 支 額	20,551^A	支 出 合 計	23,858
		国県補助金等	0
翌年度繰上充用金増減額	0 ^D	貸付金回収額	3,855
		基金取崩額	0
当年度歳計現金増減額	△ 401 ^{E=A+B+C+D}	地方債発行額	820
		公共資産等売却収入	1,092
期首歳計現金残高	4,625 ^F	その他収入	514
		収 入 合 計	6,281
期末歳計現金残高	4,224 ^{G=E+F}	投資・財務的収支額	△ 17,577^C

2. 連結財務書類について

2-1 連結財務書類作成にあたり

(1) 財務書類の作成基礎

下関市連結財務書類は、「連結貸借対照表」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4つの財務書類から構成され、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

(2) 対象会計・法人等の範囲

対象となる、会計・法人等は、次ページの「連結対象法人等明細表」のとおりです。

(3) 対象年度

この財務書類の対象年度は、平成23年度で、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、土地開発公社、地方独立行政法人及び第3セクター等については、各会計、法人等が作成している平成23年度の法定決算書類を用いています。また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いています。

(5) 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の範囲に含まれる会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象となる会計・法人等の間で行われている、資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、売上(支払)、繰出(繰入)等のうち、主たる内部取引について相殺消去しています。

(6) 連結財務書類4表について

「2-2、2-3、2-4、2-5」において、連結ベースで作成した財務書類4表を掲載しています。表の見方については、科目等について若干の差異はありますが、基本的には普通会計と同様です。また、連結対象会計・法人ごとの内訳については、「3. 資料編 3-3」をご参照ください。

○連結対象法人等明細表

会計・法人の種類		名称
1. 普通会計		一般会計
		港湾特別会計の一部
		土地取得特別会計
		母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
2. 公営事業会計	法適用企業	病院事業会計
		中央病院会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		公共下水道事業会計
	法非適用企業	港湾特別会計の一部
		臨海土地造成事業特別会計
		渡船特別会計
		市場特別会計
		観光施設事業特別会計
		駐車場事業特別会計
		漁業集落環境整備事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	その他の公営事業	競艇事業特別会計
		国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計(保険事業勘定)
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
	3. 一部事務組合・広域連合	
		山口県市町総合事務組合
		山口県後期高齢者医療広域連合
4. 地方独立行政法人		公立大学法人下関市立大学
5. 地方三公社		下関市土地開発公社
6. 第三セクター等		(財)下関市公営施設管理公社
		(財)下関市文化振興財団
		(財)下関海洋少年団育成会
		(財)下関海洋科学アカデミー
		(財)菊川建設労働者福祉センター
		菊川町まちづくり(株)
		(株)豊田ふるさとセンター
		(財)豊田湖畔公園管理財団
		(有)豊田あぐりサービス
		(社)豊浦産業振興事業団
		(株)フィッシャリーナむろつ
		(社)豊北町ふるさと産業振興公社
		(財)下関市水道サービス公社
		社会福祉法人 下関市社会福祉事業団

※一部事務組合・広域連合については、本市の負担割合に応じた按分金額を計上している。

※第三セクター等の基準は、下関市の出資比率が50%以上の団体を対象としている。

※(株)豊北町ふるさと産業振興公社は、平成23年3月31日付けで解散しているが、清算が終了していないため、対象としている。

2 - 2 連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	655,383	1 固定負債	252,503
(1)有形固定資産	654,906	(1)地方公共団体	229,038
(2)無形固定資産	25	(2)関係団体	4,216
(3)売却可能資産	452	(3)長期未払金	149
2 投資等	26,531	(4)引当金	19,084
(1)投資及び出資金	4,329	(5)その他	16
(2)貸付金	480	2 流動負債	35,119
(3)基金等	18,355	(1)翌年度償還予定額	22,478
(4)長期延滞債権	4,863	(2)短期借入金	4,140
(5)回収不能見込額	△ 1,496	(3)未払金	5,118
3 流動資産	37,468	(4)翌年度支払予定退職手当	1,750
(1)資金	28,852	(5)賞与引当金	1,044
(2)未収金	4,861	(6)その他	589
(3)販売用不動産	3,510	負債合計	287,622
(4)その他	813	純資産の部	
(5)回収不能見込額	△ 568		
4 繰延勘定	93	純資産合計	431,853
資産合計	719,475	負債及び純資産合計	719,475

2-3 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位:百万円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	28,049	13.1%	2,041	4,385	3,485	7,873	1,912	2,256	5,513	584		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	2,768	1.3%	226	468	256	863	149	289	502	15		0		
	(3)賞与引当金繰入額	1,185	0.6%	73	340	131	135	78	122	275	31		0		
	小計	32,002	15.0%	2,340	5,193	3,872	8,871	2,139	2,667	6,290	630		0		
2	(1)物件費	22,486	10.4%	2,612	4,466	2,102	8,944	1,911	340	2,078	33		0		
	(2)維持補修費	1,946	0.9%	1,121	208	22	517	52	5	21	0		0		
	(3)減価償却費	21,225	9.9%	10,518	2,884	307	4,366	2,473	135	542			0		
	小計	45,657	21.2%	14,251	7,558	2,431	13,827	4,436	480	2,641	33		0		
	(1)社会保障給付	71,115	33.1%		515	70,497	103						0		
	(2)補助金等	54,926	25.6%	73	1,065	51,736	393	888	61	688	22		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	487	0	△ 91	△ 83	△ 370	27	30			0		
	(4)他団体への公共資産提供補助金等	2,759	1.3%	1,424	0	801	75	322	0	137			0		
	小計	128,800	60.0%	1,984	1,580	122,843	488	840	88	855	22		0		
	(1)支払利息	4,738	2.2%								4,738		0		
	(2)回収不能見込計上額	874	0.4%									874	0		
	(3)その他行政コスト	2,636	1.2%	1,092	0	651	269	632	0	△ 8	0		0		
	小計	8,248	3.8%	1,092	0	651	269	632	0	△ 8	0	4,738	874	0	
経常行政コスト a		214,707		19,667	14,331	129,897	23,455	8,047	3,235	9,778	665	4,738	874	0	
	(構成比率)			9.2%	6.7%	60.5%	10.9%	3.7%	1.5%	4.6%	0.3%	2.2%	0.4%	0.0%	
【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	4,356		868	1,023	356	998	53	7	165	0	154	0	732	
2	分担金・負担金・寄附金	22,912		124	6	18,775	172	43	1	5	0	0	0	3,786	
3	保険料	13,830				13,830									
4	事業収益	21,834		5,580	1,306	563	13,414	915	0	56	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	2,584		944	80	182	331	1,028	0	19	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		△ 201	0	199	608	△ 606	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		65,516		7,315	2,415	33,905	15,523	1,433	8	245	0	154	0	4,518	
b/a		30.5%		37.2%	16.8%	26.1%	66.2%	17.8%	0.2%	2.5%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		149,191		12,352	11,916	95,992	7,932	6,614	3,227	9,533	665	4,584	874	0	△ 4,518

2 - 4 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
 (自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	425,556
純経常行政コスト	△ 149,191
一般財源	
地方税	34,335
地方交付税	29,512
その他行政コスト充当財源	24,896
補助金等受入	66,914
臨時損益	68
出資の受入・新規設立	1,162
資産評価替えによる変動額	△ 279
無償受贈資産受入	29
その他	△ 1,149
期末純資産残高	431,853

2-5 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書
〔 自平成23年4月1日
至平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,755
物件費	23,348
社会保障給付	71,193
補助金等	54,928
支払利息	4,737
その他支出	4,609
支出合計	190,570
地方税	34,293
地方交付税	29,512
国県補助金等	61,508
使用料・手数料	3,926
分担金・負担金・寄附金	22,902
保険料	13,364
事業収入	21,985
諸収入	20,020
地方債発行額	5,626
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	791
基金取崩額	647
その他収入	1,219
収入合計	215,793
経常的収支額	25,223 ^A

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,603
公共資産整備補助金等支出	2,759
地方独立行政法人公共資産整備支出	74
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	165
第三セクター等公共資産整備支出	21
支出合計	21,622
国県補助金等	4,903
地方債発行額	9,905
長期借入金借入額	2,973
基金取崩額	28
その他収入	1,798
収入合計	19,607
公共資産整備収支額	△ 2,015 ^B

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,738
基金積立額	1,174
定額運用基金への繰出	0
地方債償還額	23,590
長期借入金返済額	4,107
短期借入金減少額	438
長期未払金支払支出	4
その他支出	31
支出合計	33,082
国県補助金等	580
貸付金回収額	3,859
基金取崩額	59
地方債発行額	3,844
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,175
収益事業純収入	173
その他収入	1,131
収入合計	10,821
投資・財務的収支額	△ 22,261 ^C

翌年度繰上充用金増減額	△ 467 ^D
当年度歳計現金増減額	480 ^{E=A+B+C+D}
期首歳計現金残高	28,384
期末歳計現金残高	28,852

3. 資料編

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

3-2 連結財務書類(単位：千円)

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位：千円)

3-4 用語の解説

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	133,496,189
①生活インフラ・国土保全	214,883,025	(2) 長期未払金	
②教育	111,132,313	①物件の購入等	37,299
③福祉	5,411,605	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	23,625,682	③その他	0
⑤産業振興	51,406,270	長期未払金計	37,299
⑥消防	2,698,283	(3) 退職手当引当金	18,861,583
⑦総務	15,300,088	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	424,457,266	固定負債合計	152,395,071
(2) 売却可能資産	452,404		
公共資産合計	424,909,670		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	14,172,451
①投資及び出資金	28,376,831	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 5,358	(3) 未払金	4,127
投資及び出資金計	28,371,473	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,694,289
(2) 貸付金	1,067,313	(5) 賞与引当金	1,040,578
(3) 基金等		流動負債合計	16,911,445
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	10,685,693	負債合計	169,306,516
③土地開発基金	5,800,026		
④その他定額運用基金	85,222	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	91,723,357
基金等計	16,570,941	2 公共資産等整備一般財源等	292,682,622
(4) 長期延滞債権	3,133,842	3 その他一般財源等	△ 65,481,882
(5) 回収不能見込額	△ 530,435	4 資産評価差額	236,318
投資等合計	48,613,134	純資産合計	319,160,415
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,207,135		
②減債基金	975,760		
③歳計現金	4,224,225		
現金預金計	14,407,120		
(2) 未収金			
①地方税	453,223		
②その他	124,836		
③回収不能見込額	△ 41,052		
未収金計	537,007		
流動資産合計	14,944,127		
資 産 合 計	488,466,931	負債・純資産合計	488,466,931

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	45,563,794千円
②教育	227,064千円
③福祉	3,665,054千円
④環境衛生	3,005,379千円
⑤産業振興	10,881,821千円
⑥消防	32,358千円
⑦総務	993,630千円
計	64,369,100千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,928,406千円
②地方債	18,873,801千円
③一般財源等	39,566,893千円
計	64,369,100千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,232,336千円
②債務保証又は損失補償	4,006,029千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	12,298,895千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち98,358,577千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	191,252,793千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	121,585,835千円	121,585,835千円	
債務負担行為支出予定額	374,719千円	41,426千円	333,293千円
公営事業地方債負担見込額	45,287,957千円		45,287,957千円
一部事務組合等地方債負担見込額	485,871千円		485,871千円
退職手当負担見込額	20,555,872千円	20,555,872千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,962,539千円	0千円	2,962,539千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	168,791,235千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,235,372千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,968,790千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	129,587,073千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,461,558千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は113,210,694千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は273,944,336千円です。

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	19,322,208	18.8%	1,435,440	3,694,081	2,368,635	2,438,987	1,446,401	2,248,343	5,116,452	583,869			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,933,689	1.9%	170,132	342,193	252,267	288,395	136,837	282,957	436,292	14,616			0
(3)賞与引当金繰入額	1,040,578	1.0%	73,589	199,116	129,281	133,104	77,487	121,869	274,632	31,500			0
小計	22,296,475	21.7%	1,679,161	4,225,390	2,750,183	2,870,486	1,660,725	2,653,169	5,827,376	629,985			0
(1)物件費	13,543,043	13.2%	988,702	3,952,572	811,238	3,828,913	1,191,831	340,332	2,415,745	33,435			275
(2)維持補修費	1,260,522	1.3%	894,012	197,233	16,783	109,397	26,904	4,808	11,385	0			
(3)減価償却費	13,361,616	13.0%	5,901,002	2,844,855	303,300	1,622,805	2,013,675	134,600	541,379	33,435			
小計	28,165,181	27.5%	7,763,716	6,994,660	1,131,321	5,561,115	3,232,410	479,740	2,968,509	33,435			275
(1)社会保障給付	25,369,464	24.7%		514,830	24,751,558	103,076							
(2)補助金等	5,067,890	5.0%	74,279	1,312,805	1,294,184	793,829	851,883	57,721	671,508	21,681			0
(3)他会計等への支出額	16,331,613	15.9%	3,705,945	0	10,141,138	1,745,408	681,551	27,178	30,393				0
(4)他団体への 公費負担整備補助金等	2,758,944	2.7%	1,423,837	0	801,074	75,481	321,770	0	136,782				0
小計	49,527,911	48.3%	5,204,061	1,827,635	36,977,954	2,717,794	1,855,204	84,899	838,683	21,681			0
(1)支払利息	2,211,789	2.2%									2,211,789		
(2)回収不能見込計上額	343,644	0.3%									343,644		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	2,555,433	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,211,789	343,644	0
経常行政コスト	102,545,000		14,646,938	13,047,665	40,859,458	11,149,395	6,748,339	3,217,808	9,634,568	685,101	2,211,789	343,644	275
(構成比率)			14.3%	12.7%	39.8%	10.9%	6.6%	3.1%	9.4%	0.7%	2.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,351,461		867,726	1,022,845	352,285	997,604	53,158	7,113	164,917	0	153,314		0	732,499
2 分担金・負担金・寄附金	1,040,510		3,702	5,459	967,496	13,802	16,696	631	1,440	0	0		0	31,284
経常収益合計	5,391,971		871,428	1,028,304	1,319,781	1,011,406	69,854	7,744	166,357	0	153,314		0	763,783
(d/a)	5.3%		5.9%	7.9%	3.2%	9.1%	1.0%	0.2%	1.7%	0.0%	6.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	97,153,029		13,775,510	12,019,381	39,539,677	10,137,989	6,678,485	3,210,064	9,468,211	685,101	2,058,475	343,644	275	△ 763,783

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	315,142,284	92,551,506	284,974,091	△ 62,640,570	257,257
純経常行政コスト	△ 97,153,029			△ 97,153,029	
一般財源					
地方税	34,334,676			34,334,676	
地方交付税	29,511,629			29,511,629	
その他行政コスト充当財源	7,629,536			7,629,536	
補助金等受入	29,396,541	2,771,526		26,625,015	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 714,766			△ 714,766	
公共資産除売却損益	1,034,483			1,034,483	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,528,961	△ 3,528,961	
公共資産処分による財源増		0	△ 57,173	57,173	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,152,169	△ 10,152,169	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,802,417	4,802,417	
減価償却による財源増		△ 3,599,675	△ 10,575,240	14,174,915	
地方債償還等に伴う財源振替			9,462,231	△ 9,462,231	
資産評価替えによる変動額	△ 20,939				△ 20,939
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	319,160,415	91,723,357	292,682,622	△ 65,481,882	236,318

3-1 普通会計財務書類(単位：千円)

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,069,499
物件費	13,543,043
社会保障給付	25,369,464
補助金等	5,067,890
支払利息	2,211,789
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,500,637
その他支出	1,975,288
支出合計	83,737,610
地方税	34,293,076
地方交付税	29,511,629
国県補助金等	26,197,887
使用料・手数料	3,921,948
分担金・負担金・寄附金	1,017,887
諸収入	2,242,577
地方債発行額	5,625,877
基金取崩額	1,952,661
その他収入	△ 474,985
収入合計	104,288,557
経常的収支額	20,550,947

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,378,630
公共資産整備補助金等支出	2,758,944
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,658
支出合計	15,164,232
国県補助金等	3,198,654
地方債発行額	7,015,098
基金取崩額	0
その他収入	1,576,003
収入合計	11,789,755
公共資産整備収支額	△ 3,374,477

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	286
貸付金	3,733,865
基金積立額	2,408,755
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,933,174
地方債償還額	13,777,629
長期未払金支払支出	4,123
支出合計	23,857,832
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,854,837
基金取崩額	0
地方債発行額	820,000
公共資産等売却収入	1,091,656
その他収入	514,232
収入合計	6,280,725
投資・財務的収支額	△ 17,577,107

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 400,637
期首歳計現金残高	4,624,862
期末歳計現金残高	4,224,225

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,913千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	122,359,037	千円
地方債発行額	△	13,460,975
財政調整基金等取崩額	△	1,760,000
支出総額	△	122,759,674
地方債元利償還額		15,983,505
財政調整基金等積立額		1,534,674
基礎的財政収支		<u>1,896,567</u>

※3 上記の他、歳計外現金の収入額12,906,680千円(支出額12,411,681千円)があります。

3 - 2 連結財務書類(単位:千円)

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	241,936,598	①普通会計地方債	133,496,189
②教育	115,791,084	②公営事業地方債	95,541,673
③福祉	5,420,475	地方公共団体計	229,037,862
④環境衛生	202,372,310	(2) 関係団体	
⑤産業振興	58,551,640	①一部事務組合・広域連合地方債	385,512
⑥消防	2,698,283	②地方三公社長期借入金	3,814,421
⑦総務	15,302,838	③第三セクター等長期借入金	16,216
⑧収益事業	12,832,579	関係団体計	4,216,149
⑨その他	0	(3) 長期未払金	149,277
有形固定資産計	654,905,807	(4) 引当金	19,084,317
(2) 無形固定資産	25,239	（うち退職手当等引当金）	19,083,765
(3) 売却可能資産	452,404	（うちその他の引当金）	552
公共資産合計	655,383,450	(5) その他	15,920
2 投資等		固定負債合計	252,503,525
(1) 投資及び出資金	4,329,193	2 流動負債	
(2) 貸付金	480,201	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	18,355,002	①地方公共団体	22,377,654
(4) 長期延滞債権	4,850,913	②関係団体	100,359
(5) その他	11,505	翌年度償還予定額計	22,478,013
(6) 回収不能見込額	△ 1,496,329	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,140,167
投資等合計	26,530,485	(3) 未払金	5,117,674
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,749,876
(1) 資金	28,852,086	(5) 賞与引当金	1,044,150
(2) 未収金	4,861,060	(6) その他	588,763
(3) 販売用不動産	3,510,324	流動負債合計	35,118,643
(4) その他	813,157	負債合計	287,622,168
(5) 回収不能見込額	△ 568,509	[純資産の部]	
流動資産合計	37,468,118	純資産合計	431,852,596
4 繰延勘定	92,711	負債及び純資産合計	719,474,764
資産合計	719,474,764		

3-2 連結財務書類(単位:千円)

連結行政コスト計算書
 (自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】												(単位:千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上計上額	その他
(1)人件費	28,049,395	13.1%	2,040,746	4,384,832	3,485,244	7,873,379	1,911,948	2,255,013	5,513,336	583,897			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,767,394	1.3%	225,781	467,922	255,973	862,779	149,481	289,196	501,646	14,616			0
(3)賞与引当金繰入額	1,185,191	0.6%	73,589	340,158	130,790	135,025	77,487	121,885	274,755	31,502			0
小計	32,001,980	15.0%	2,340,116	5,192,912	3,872,007	8,871,183	2,138,916	2,667,094	6,289,737	630,015			0
(1)物件費	22,485,889	10.4%	2,611,744	4,465,527	2,101,804	8,943,869	1,910,624	340,332	2,078,267	33,447			275
(2)維持補修費	1,946,592	0.9%	1,120,863	207,931	22,357	517,642	52,249	4,808	20,742	0			
(3)減価償却費	21,224,628	9.9%	10,518,186	2,884,028	307,425	4,365,643	2,472,844	134,600	541,902	0			
小計	45,657,109	21.2%	14,250,793	7,557,486	2,431,586	13,827,154	4,435,717	479,740	2,640,911	33,447			275
(1)社会保険給付	71,114,473	33.1%		514,830	70,496,567	103,076							
(2)補助金等	54,926,007	25.6%	73,400	1,065,207	51,736,369	392,623	887,865	60,937	667,920	21,686			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	487,297	0	△ 91,541	△ 83,359	△ 369,988	27,178	30,393	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,758,944	1.3%	1,423,837	0	801,074	75,481	321,770	0	136,782	0			0
小計	128,799,424	60.0%	1,984,534	1,580,037	122,942,469	487,821	839,667	88,115	855,095	21,686			0
(1)支払利息	4,737,494	2.2%								4,737,494			0
(2)回収不能戻上計上額	874,283	0.4%									874,283		0
(3)その他行政コスト	2,636,236	1.2%	1,092,426	0	651,312	269,345	631,743	0	△ 8,590	0			0
小計	8,248,013	3.8%	1,092,426	0	651,312	269,345	631,743	0	△ 8,590	0	874,283		0
経常行政コスト a	214,706,526		19,667,869	14,330,435	129,897,374	23,455,503	8,046,043	3,234,949	9,777,153	685,148	4,737,494	874,283	275
(構成比率)			9.2%	6.7%	60.5%	10.9%	3.7%	1.5%	4.6%	0.3%	2.2%	0.4%	0.0%
【経常収益】												一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	4,355,609		867,726	1,022,845	356,216	997,604	53,158	7,113	165,134	0	153,314		732,499
2 分担金・負担金・寄附金	22,912,367		124,389	5,459	18,774,779	172,466	42,797	631	5,417	0	0		3,786,429
3 保険料	13,830,457				13,830,457								
4 事業収益	21,834,195		5,580,485	1,306,032	563,238	13,414,435	914,926	0	55,079	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	2,583,452		943,752	79,974	181,940	330,931	1,027,684	0	19,271	0	0		0
6 他会計補助金等	0		△ 200,653	0	199,043	608,055	△ 606,445	0	0	0	0		0
経常収益 b	65,516,080		7,315,699	2,414,310	33,905,573	15,523,491	1,432,120	7,744	244,901	0	153,314		4,518,928
b/a	30.5%		37.2%	16.8%	26.1%	66.2%	17.8%	0.2%	2.5%	0.0%	3.2%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	149,190,446		12,352,170	11,916,125	95,991,801	7,932,012	6,613,923	3,227,205	9,532,252	685,148	4,584,180	874,283	275
△ 4,518,928													

3 - 2 連結財務書類(単位：千円)

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	425,556,400
純経常行政コスト	△ 149,190,446
一般財源	
地方税	34,334,676
地方交付税	29,511,629
その他行政コスト充当財源	24,896,428
補助金等受入	66,913,514
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 714,766
公共資産除売却損益	967,689
投資損失	0
収益事業純損失	△ 184,958
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	1,162,093
資産評価替えによる変動額	△ 279,589
無償受贈資産受入	28,822
その他	△ 1,148,896
期末純資産残高	431,852,596

3-2 連結財務書類(単位：千円)

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	31,754,679
物件費	23,347,777
社会保障給付	71,192,772
補助金等	54,927,599
支払利息	4,737,275
その他支出	4,609,403
支出合計	190,569,505
地方税	34,293,076
地方交付税	29,511,629
国県補助金等	61,508,335
使用料・手数料	3,926,096
分担金・負担金・寄附金	22,901,581
保険料	13,363,636
事業収入	21,984,759
諸収入	20,019,654
地方債発行額	5,625,877
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	791,608
基金取崩額	647,187
その他収入	1,219,348
収入合計	215,792,786
経常的収支額	25,223,281

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,602,762
公共資産整備補助金等支出	2,758,944
地方独立行政法人公共資産整備支出	74,264
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	165,534
第三セクター等公共資産整備支出	20,932
支出合計	21,622,436
国県補助金等	4,902,806
地方債発行額	9,904,998
長期借入金借入額	2,973,443
基金取崩額	28,276
その他収入	1,797,675
収入合計	19,607,198
公共資産整備収支額	△ 2,015,238

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	408
貸付金	3,737,621
基金積立額	1,173,680
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	23,590,041
長期借入金返済額	4,107,058
短期借入金減少額	437,608
長期未払金支払支出	3,648
収益事業純支出	0
その他支出	31,584
支出合計	33,081,648
国県補助金等	579,989
貸付金回収額	3,858,742
基金取崩額	59,332
地方債発行額	3,843,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,174,641
収益事業純収入	173,409
その他収入	1,131,233
収入合計	10,821,146
投資・財務的収支額	△ 22,260,502

翌年度繰上充用金増減額	△ 467,144
当年度資金増減額	480,397
期首資金残高	28,383,601
経費負担割合変更に伴う差額	△ 11,912
期末資金残高	28,852,086

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結貸借対照表内訳表

[資産の部]	地方公共団体					一部事務組合・広域連合	独立行政法人	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	合計 (E+F+G+H+I+J)			
	普通会計		公営企業会計		その他の公 営事業会計 C							合計 (A+B+C+D)	D	E
	A	B	C	A+B+C										
1. 有形固定資産														
(1) 生活インフラ・国土保全	214,883,025	23,360,542	0	238,243,567	0	238,243,567	0	238,243,567	0	241,936,598				
(2) 教育	111,132,313	0	0	111,132,313	0	111,132,313	0	111,132,313	0	115,791,084				
(3) 福祉	5,411,605	0	0	5,411,605	0	5,411,605	0	5,411,605	0	5,420,475				
(4) 環境衛生	23,625,682	178,229,209	0	201,854,891	0	201,854,891	1,079	202,372,310	0	202,372,310				
(5) 産業振興	51,406,270	7,038,060	0	58,444,330	0	58,444,330	0	58,444,330	0	58,551,640				
(6) 消防	2,698,283	0	0	2,698,283	0	2,698,283	0	2,698,283	0	2,698,283				
(7) 総務	15,300,088	0	0	15,300,088	0	15,300,088	2,790	15,302,838	0	15,302,838				
(8) 収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(9) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
有形固定資産計	424,457,266	208,627,811	12,818,127	645,903,204	0	645,903,204	4,210,818	650,114,022	0	654,324,840				
(2) 無形固定資産	452,404	20,959	0	473,363	0	473,363	0	473,363	0	473,363				
無形可能資産	452,404	20,959	0	473,363	0	473,363	0	473,363	0	473,363				
公共資産計	424,909,670	208,648,770	12,818,127	646,376,567	0	646,376,567	4,213,345	654,589,385	0	658,808,203				
2. 投資資産														
(1) 投資及び引出資金	28,371,473	52,000	0	28,423,473	0	28,423,473	0	28,423,473	0	28,423,473				
(2) 貸付金	1,067,313	0	0	1,067,313	0	1,067,313	0	1,067,313	0	1,067,313				
(3) 基金	16,570,947	6,420	0	16,577,367	0	16,577,367	0	16,577,367	0	16,577,367				
(4) 長期債券	3,133,842	338,894	1,378,177	4,850,913	0	4,850,913	0	4,850,913	0	4,850,913				
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(6) 回収不能引当額	△ 530,435	△ 16,153	△ 949,741	△ 1,496,329	0	△ 1,496,329	0	△ 1,496,329	0	△ 1,496,329				
投資資産計	48,613,134	381,813	428,438	49,423,385	0	49,423,385	0	49,423,385	0	49,423,385				
3. 流動資産														
(1) 現金	14,407,120	9,209,369	3,137,265	26,753,754	0	26,753,754	0	26,753,754	0	26,753,754				
(2) 未収金	537,007	3,336,650	826,922	4,700,579	0	4,700,579	0	4,700,579	0	4,700,579				
(3) 販売済不動産	0	2,898,369	0	2,898,369	0	2,898,369	0	2,898,369	0	2,898,369				
(4) その他	0	783,710	0	783,710	0	783,710	0	783,710	0	783,710				
(5) 回収不能引当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
流動資産計	14,944,127	16,228,098	3,395,666	34,567,911	0	34,567,911	0	34,567,911	0	34,567,911				
4. 繰延税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
繰延税金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
資産合計	488,466,931	225,351,392	16,642,249	730,460,572	△ 2,348,909	728,111,663	0	728,111,663	△ 2,348,909	725,762,754				
[負債の部]														
1. 即座負債														
(1) 地方公共団体														
(1) 普通会計	133,496,189	0	0	133,496,189	0	133,496,189	0	133,496,189	0	133,496,189				
(2) 公営企業会計	16,420,271	0	0	16,420,271	0	16,420,271	0	16,420,271	0	16,420,271				
地方公共団体計	149,916,460	0	0	149,916,460	0	149,916,460	0	149,916,460	0	149,916,460				
(2) 関係団体														
(1) 一部事務組合・広域連合等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2) 地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3) 第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(3) 長期借入金	37,299	0	0	37,299	0	37,299	0	37,299	0	37,299				
(4) 引当金	18,861,583	51,451	0	18,913,034	0	18,913,034	0	18,913,034	0	18,913,034				
(5) うち、退職手当等引当金	18,861,583	0	0	18,861,583	0	18,861,583	0	18,861,583	0	18,861,583				
(5) うち、その他の引当金	0	51,451	0	51,451	0	51,451	0	51,451	0	51,451				
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(うち、他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
固定負債計	152,395,071	16,471,722	0	168,866,793	79,065,815	247,932,608	0	247,932,608	79,065,815	326,998,423				
2. 流動負債														
(1) 翌年度繰越予定額														
① 地方公共団体	14,172,451	2,394,142	0	16,566,593	5,811,061	22,377,654	0	22,377,654	0	22,377,654				
② 関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,127	3,943,559	0	4,046,686	0	4,046,686	0	4,046,686	0	4,046,686				
(3) 未払金	1,684,289	4,079,666	0	5,763,955	0	5,763,955	0	5,763,955	0	5,763,955				
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,040,578	0	0	1,040,578	0	1,040,578	0	1,040,578	0	1,040,578				
(5) 買付引当金	0	424,681	0	424,681	0	424,681	0	424,681	0	424,681				
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(うち、他会計借入金等年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
流動負債計	16,911,445	10,842,048	0	27,753,493	6,245,075	33,998,568	103,931	34,102,500	6,245,075	40,347,575				
負債合計	169,306,516	27,313,770	0	196,620,286	85,310,890	281,931,176	552,263	282,483,439	12,500,150	294,983,589				
[純資産の部]														
純資産合計	319,160,415	198,037,622	16,642,249	533,840,286	△ 105,659,799	428,180,437	0	428,180,437	△ 2,295,571	431,857,596				
負債及び純資産合計	488,466,931	225,351,392	16,642,249	730,460,572	△ 2,348,909	728,111,663	0	728,111,663	△ 2,295,571	725,816,067				

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体										純計 (E+F+G+H+I+J+K)		
	普通会計		公営企業会計		公営事業会計		その他の公 営事業会計		純計 (A+B+C+D)	D (相殺消去等)		E (A+B+C+D)	
	A	B	C	G	F	F							
経常行政コスト	19,322,208	6,041,244	763,609	26,127,061	0	26,127,061	14,153	68,576	700,751	1,138,854	28,049,395	0	28,049,395
人件費	1,833,689	613,462	0	2,547,151	0	2,547,151	814	46,253	125,729	47,447	2,767,394	0	2,767,394
退職手当等引当金繰入等	1,040,578	0	0	1,040,578	0	1,040,578	0	3,571	141,042	0	1,185,191	0	1,185,191
賃借引当金繰入額	13,543,043	7,123,492	1,049,956	21,716,491	△ 36,659	21,679,832	3,500	541,737	522,910	1,291,009	24,038,988	△ 1,553,099	22,485,889
物性費	1,260,522	610,457	0	1,870,979	0	1,870,979	0	24,246	10,699	40,669	1,946,592	0	1,946,592
雑費補修費	13,361,616	7,718,373	0	21,079,989	0	21,079,989	84,690	84,690	39,173	20,775	21,224,628	0	21,224,628
減価償却費	25,369,464	0	45,744,977	71,114,441	0	71,114,441	32	32	0	0	71,114,473	0	71,114,473
社会保険給付	5,067,890	105,305	12,161,720	17,334,915	△ 2,288	17,332,627	77	41,893,731	99,424	59,325,879	54,926,007	△ 4,399,872	50,526,135
補助金等	16,331,613	0	8,946	16,340,559	△ 16,340,559	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への支出額	2,758,944	0	0	2,758,944	0	2,758,944	0	0	0	0	2,758,944	0	2,758,944
他団体への公営資産整備補助金等	2,211,789	2,508,983	0	4,720,772	0	4,720,772	4,750	8,723	2,666	583	4,737,494	0	4,737,494
支払利息	343,644	16,413	514,218	874,275	0	874,275	0	0	0	0	874,283	0	874,283
回収不能見込計上額	0	289,070	557,709	846,779	0	846,779	0	0	0	0	846,779	0	846,779
その他行政コスト	102,545,000	25,026,799	60,801,135	188,372,934	△ 16,379,486	171,993,448	1,088,519	42,671,559	1,542,969	3,371,065	220,677,560	△ 5,971,034	214,706,526
経常行政コスト合計	4,351,461	0	3,931	4,355,392	0	4,355,392	0	217	0	0	4,355,609	0	4,355,609
使用料・手数料	1,040,510	83,319	21,551,955	22,675,784	△ 3,386,798	19,288,986	0	7,666,872	0	305,891	27,261,749	△ 4,349,382	22,912,367
分担金・負担金・寄附金	0	0	13,830,457	13,830,457	0	13,830,457	0	0	0	0	13,830,457	0	13,830,457
保険料	0	18,593,122	0	18,671,747	△ 16,280	18,655,467	0	0	1,325,165	2,138,030	23,179,898	△ 1,345,703	21,834,195
事業収益	0	1,456,960	180,182	1,637,142	△ 21,355	1,615,787	1,061,216	0	293,583	923,943	2,834,604	△ 251,152	2,583,452
その他特定行政サービス収入	0	4,883,347	6,857,917	11,741,264	△ 11,741,264	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	5,391,971	25,016,748	42,503,067	72,911,786	△ 15,165,677	57,746,109	1,062,507	7,667,089	1,618,748	3,367,864	71,462,317	△ 5,946,237	65,516,080
繰越収益金計	97,153,029	10,061	18,298,068	115,461,148	△ 1,213,809	114,247,339	36,012	35,004,470	△ 75,779	3,201	149,215,243	△ 24,797	149,190,446
(差引) 繰越常行政コスト													

(単位:千円)

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

	地方公共団体										合計 (E+F+G+H+I+J) K				
	普通会計		公営事業会計		その他の公営事業会計		一部事務組合・広域連合		地方三公社	独立行政法人		第三セクター等	(相殺消去等)		
	A	B	C	D	E	F	G	H						I	J
	普通会計			公営事業会計			その他の公営事業会計			(合計)		(相殺消去等)		純計 (A+B+C+D) E	
経常行政コスト	14,646,938	7,156,647	0	21,803,585	18,577,100	0	1,093,769	0	19,670,869	0	0	△ 3,000	19,667,869	0	19,667,869
生活インフラ・国土保全	13,047,685	0	0	13,047,685	13,047,685	0	0	0	14,588,133	0	0	△ 257,698	14,330,435	0	14,330,435
教育	40,859,458	0	60,286,917	101,146,375	90,904,750	0	0	0	538,010	0	538,010	△ 3,595,280	179,897,374	0	179,897,374
福祉	11,149,395	14,150,652	0	25,300,047	23,440,190	0	0	0	46,368	0	46,368	△ 571,113	23,455,503	0	23,455,503
環境衛生	6,748,339	1,194,104	0	7,942,443	6,890,924	0	0	0	2,017,024	0	2,017,024	△ 861,905	8,046,043	0	8,046,043
産業振興	3,217,808	0	0	3,217,808	3,217,808	0	0	0	0	0	0	0	3,234,949	0	3,234,949
消防	9,634,568	0	0	9,634,568	9,634,568	0	0	0	768,927	0	768,927	△ 682,038	9,771,153	0	9,771,153
総務	685,101	0	0	685,101	685,101	0	0	0	685,148	0	0	0	685,148	0	685,148
議会	2,211,789	2,508,983	0	4,720,772	4,720,772	0	0	0	4,750	0	4,750	0	4,737,494	0	4,737,494
支利利息	343,644	16,413	514,218	874,275	874,275	0	0	0	8	0	8	0	874,283	0	874,283
回収不能戻上額	275	0	0	275	275	0	0	0	0	0	0	0	275	0	275
その他	102,545,000	25,026,799	60,801,135	188,372,934	171,993,448	0	0	0	1,098,519	0	1,098,519	△ 5,971,034	214,706,526	0	214,706,526
経常行政コスト上合計	4,351,461	0	3,931	4,355,392	4,355,392	0	0	0	4,355,609	0	0	0	4,355,609	0	4,355,609
経常収益	1,040,510	83,319	21,551,955	22,675,784	19,288,986	0	0	0	27,261,749	0	0	△ 4,349,382	22,912,367	0	22,912,367
使用料・手数料	0	0	13,830,457	13,830,457	13,830,457	0	0	0	13,830,457	0	0	0	13,830,457	0	13,830,457
分担金・負担金・寄附金	0	18,593,122	0	18,593,122	18,593,122	0	0	0	1,061,216	0	1,061,216	△ 1,345,703	21,834,195	0	21,834,195
学費料	0	1,456,960	180,182	1,637,142	1,615,787	0	0	0	293,583	0	293,583	△ 251,152	2,583,452	0	2,583,452
事業収益	0	4,883,347	6,857,917	11,741,264	11,741,264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	25,016,748	42,503,067	72,911,786	57,746,109	0	0	0	1,618,748	0	1,618,748	△ 5,946,237	65,516,080	0	65,516,080
他公社・補助金等	5,391,971	0	0	5,391,971	5,391,971	0	0	0	36,012	0	36,012	△ 24,797	149,190,446	0	149,190,446
他公社・補助金等	97,153,029	10,051	18,298,068	115,461,148	114,247,339	0	0	0	75,779	0	75,779	△ 24,797	149,190,446	0	149,190,446
経常収益合計	97,153,029	10,051	18,298,068	115,461,148	114,247,339	0	0	0	75,779	0	75,779	△ 24,797	149,190,446	0	149,190,446
(差引) 純経常行政コスト	97,153,029	10,051	18,298,068	115,461,148	114,247,339	0	0	0	75,779	0	75,779	△ 24,797	149,190,446	0	149,190,446

3-3 連結財務書類(内訳表)(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体										細計 (E+F+G+H+I+J)											
	普通会計					公営事業会計																
	A		B			C			D			E										
	普通会計		公営企業会計			その他の公 営事業会計			(合計)			(相殺消去等)			細計 (A+B+C+D)							
		A+B+C			D		E			F			G		H		I		J		K	
期首純資産残高	315,142,284	197,051,153	16,815,146	529,008,553	△ 107,882,487	421,125,096	1,809,590	415,573	3,332,226	1,193,283	427,876,768	△ 2,320,368	425,556,400									
純経常行政コスト	△ 97,153,029	△ 10,051	△ 18,298,068	△ 115,461,148	1,213,809	△ 114,247,339	△ 35,004,470	△ 36,012	75,779	△ 3,201	△ 149,215,243	24,797	△ 149,190,446									
一般財源	0	0	0	34,334,676	0	34,334,676	0	0	0	0	34,334,676	0	34,334,676									
地方税	29,511,629	0	0	29,511,629	0	29,511,629	0	0	0	0	29,511,629	0	29,511,629									
地方交付税	7,629,536	0	0	7,629,536	0	7,629,536	17,266,892	0	0	0	24,896,428	0	24,896,428									
その他行政コスト充当財源	29,396,541	1,761,626	18,322,490	49,480,657	0	49,480,657	17,418,541	0	14,316	0	66,913,514	0	66,913,514									
補助金等受入	△ 714,766	0	0	△ 714,766	0	△ 714,766	0	0	0	0	△ 714,766	0	△ 714,766									
臨時損益	1,034,483	△ 66,145	0	968,338	0	968,338	0	0	4,266	△ 4,915	967,689	0	967,689									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
収益事業純損失	0	0	△ 184,629	△ 184,629	0	△ 184,629	0	0	0	△ 329	△ 184,958	0	△ 184,958									
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
出資の受入・新規設立	△ 20,939	1,350,949	0	1,350,949	△ 188,856	1,162,093	0	0	0	0	1,162,093	0	1,162,093									
資産評価替えによる変動額	0	△ 258,650	0	△ 279,589	0	△ 279,589	0	0	0	0	△ 279,589	0	△ 279,589									
無償受贈資産受入	0	41,512	△ 12,690	28,822	0	28,822	0	0	0	0	28,822	0	28,822									
その他	0	△ 1,832,772	0	△ 1,832,772	1,197,735	△ 635,037	△ 512,780	0	△ 421	△ 658	△ 1,148,896	0	△ 1,148,896									
期末純資産残高	319,160,415	198,037,622	16,642,249	533,840,286	△ 105,659,789	428,180,487	977,773	379,561	3,426,166	1,184,180	434,148,167	△ 2,295,571	431,852,596									

3-4 用語の解説

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
貸借対照表	資産の部	売却可能資産	遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産。本市における平成23年度貸借対照表においては、次年度予算において財産収入として措置されている公共資産等を可能な限り時価評価し計上。
		投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出えん金など。
		投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額を負債計上したものの。出資先団体の資産や負債の状況から、損失の見込額を算定。
		長期延滞債権	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したものの。
		未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したものの。
		その他特定目的基金	国際交流振興基金、観光振興基金など、特定の目的のために設けている基金。
		財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。
		減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積立てる目的で設けている基金。
		回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。過去の不納欠損の実績等に個別算定を組み合わせる算定。
貸借対照表	負債の部	退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したものの。特別職を含む全職員が当該年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。
		損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したものの。債務残高の額等を基準として算定。
		賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤労手当見込額を負債計上したものの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4ヶ月分を算定。
行政コスト 計算書	経常行政 コスト	退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度繰り入れた額。
		物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費。
		維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる額。
		社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費。
		補助金等	各種団体に対する補助金など。
		他会計への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金。
		他団体等への公共資産整備補助 金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
		支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
		回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
		使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
		手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金、寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては地方税など一般財源により賄われる。		

○用語解説

財務諸表	科目	用語	解説
純資産変動計算書	列科目	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く)を形成している財源。
		その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
		資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附等により無償で受贈した場合の評価差額。
純資産変動計算書	行科目	地方税	市民税、固定資産税、事業所税など。
		地方交付税	普通交付税、特別交付税。
		その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
		補助金等受入	国や県からの補助金。
		臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
		災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費。
		科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を表すための項目。
		公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するための投じられた財源の変動。
		公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
		貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
		貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
		減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
		資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。		
資金収支計算書		経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動にかかる収入及び支出。
		公共資産整備収支の部	主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出及び財源
		投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源